



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス

コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,176	△4.6	1,709	△9.0	1,725	△11.0	1,150	△12.0
27年3月期	114,439	0.4	1,878	△13.7	1,938	△12.6	1,306	△4.4

(注)包括利益 28年3月期 377百万円 (△85.1%) 27年3月期 2,540百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	107.70	—	5.8	3.3	1.6
27年3月期	122.34	—	7.0	3.7	1.6

(参考)持分法投資損益 28年3月期 △20百万円 27年3月期 20百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	52,110	19,720	37.8	1,846.43
27年3月期	53,884	19,772	36.7	1,850.93

(参考)自己資本 28年3月期 19,720百万円 27年3月期 19,772百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,005	△239	△435	5,710
27年3月期	137	△84	△265	4,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	256	19.6	1.4
28年3月期	—	8.00	—	18.00	—	363	31.6	1.8
29年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		30.3	

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	51,492	△6.6	733	△15.1	759	△14.4	517	△13.8	48.41
通期	107,082	△1.9	1,608	△5.9	1,682	△2.5	1,162	1.0	108.80

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,103,500 株	27年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	422,880 株	27年3月期	420,881 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,682,201 株	27年3月期	10,683,022 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,174	△4.6	1,701	△9.6	1,746	△9.8	1,173	△10.5
27年3月期	114,438	0.4	1,883	△12.6	1,936	△10.1	1,311	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	109.75	—
27年3月期	122.65	—

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	51,704		19,283	37.3			1,803.74	
27年3月期	53,101		19,076	35.9			1,783.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,283百万円 27年3月期 19,076百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務諸表に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、全般的に企業収益が好調であったことや雇用状況の改善により回復が期待されましたが中国や新興国の景気減速、2016年に入ってから円高・株安となり景気は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く環境では、国内粗鋼生産が前年度比で5.2%減となり、また鋼材市況は緩やかに低下傾向を辿りました。国内自動車生産は堅調さも見られましたが、軽自動車の増税影響があり、全体では前年度比で4.1%減となりました。

このような状況下、販売数量の維持・拡大に努めてまいりましたが、当社グループの当期の売上高は1,091億76百万円（前期比4.6%減）、営業利益17億9百万円（同9.0%減）、経常利益17億25百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円（12.0%減）となりました。

今後の景気の見通しにつきましては、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むものの、個人消費の増加や設備投資の回復が続くことが期待される一方、鋼材市況が底を打ったと言えないなど当社を取り巻く環境が大きく好転することは期待できませんが、経営基盤の強化、機能強化による事業領域の拡大、業務の効率化に努めていく所存であります。

以上により、平成29年3月期における通期の業績については、売上高1,070億82百万円、営業利益16億8百万円、経常利益16億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億62百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産は430億24百万円となり、前期末に比べ6億23百万円減少しました。主な増減科目は、現金及び預金の増加12億19百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少16億77百万円、商品の減少98百万円であります。固定資産は90億45百万円となり、前期末に比べ11億86百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少8億11百万円、退職給付に係る資産の減少3億21百万円によるものであります。

この結果、総資産は521億10百万円となり、前期末に比べ17億73百万円減少しました。

(負債の部)

当期末における流動負債は261億71百万円となり、前期末に比べ45億76百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少10億95百万円、1年内償還予定の社債の減少35億円によるものであります。固定負債は62億17百万円となり、前期末に比べ28億54百万円増加しました。これは主に社債の発行35億円によるものであります。

この結果、負債は、323億89百万円となり、前期末に比べ17億22百万円減少しました。

(純資産の部)

当期末における純資産は197億20百万円となり、前期末に比べ51百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上11億50百万円、配当金の支払4億27百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億69百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前期末は36.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億10百万円（前期末比13億30百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少10億95百万円、法人税等の納付5億78百万円等による資金減少はありましたが、税金等調整前当期純利益17億33百万円の計上（前期末比2億69百万円減少）、売上債権の減少16億77百万円、たな卸資産の減少98百万円等により、20億5百万円の資金増加（前期末は1億37百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億37百万円、投資有価証券の取得による支出1億16百万円等により、2億39百万円の資金減少（前期末は84百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出4億27百万円等により、4億35百万円の資金減少（前期末は2億65百万円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第84期 平成24年3月期	第85期 平成25年3月期	第86期 平成26年3月期	第87期 平成27年3月期	第88期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.0	30.6	33.4	36.7	37.8
時価ベースでの自己資本比率(%)	10.1	11.6	15.4	15.9	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	4.1	—	93.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	34.0	—	1.9	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成27年10月28日に「剰余金の配当（中間配当の増額）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて当期の配当の方針の見直しを開示いたしました。当社グループは、配当に関しROE（株主資本利益率）と配当性向という2つの指標を重視し、キャピタルゲインとインカムゲインにて株主の皆様へ利益還元を行うこととし、今後の見通しにおいて、株主価値の増大が見込まれる場合にはROEを重視し、配当性向を抑えて利益を再投資に回すなど中長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、新たに中間配当制度を導入いたしました。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、株式併合後の基準で換算し、実施済みの中間配当16円（株式併合前8円）及び期末配当18円として年間配当を1株につき34円とさせていただき予定であります。なお、期末配当金は、定款の規定に基づいて、本年5月19日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様の方針にもとづき、中間配当15円に期末配当18円を加えた年間33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

①子会社

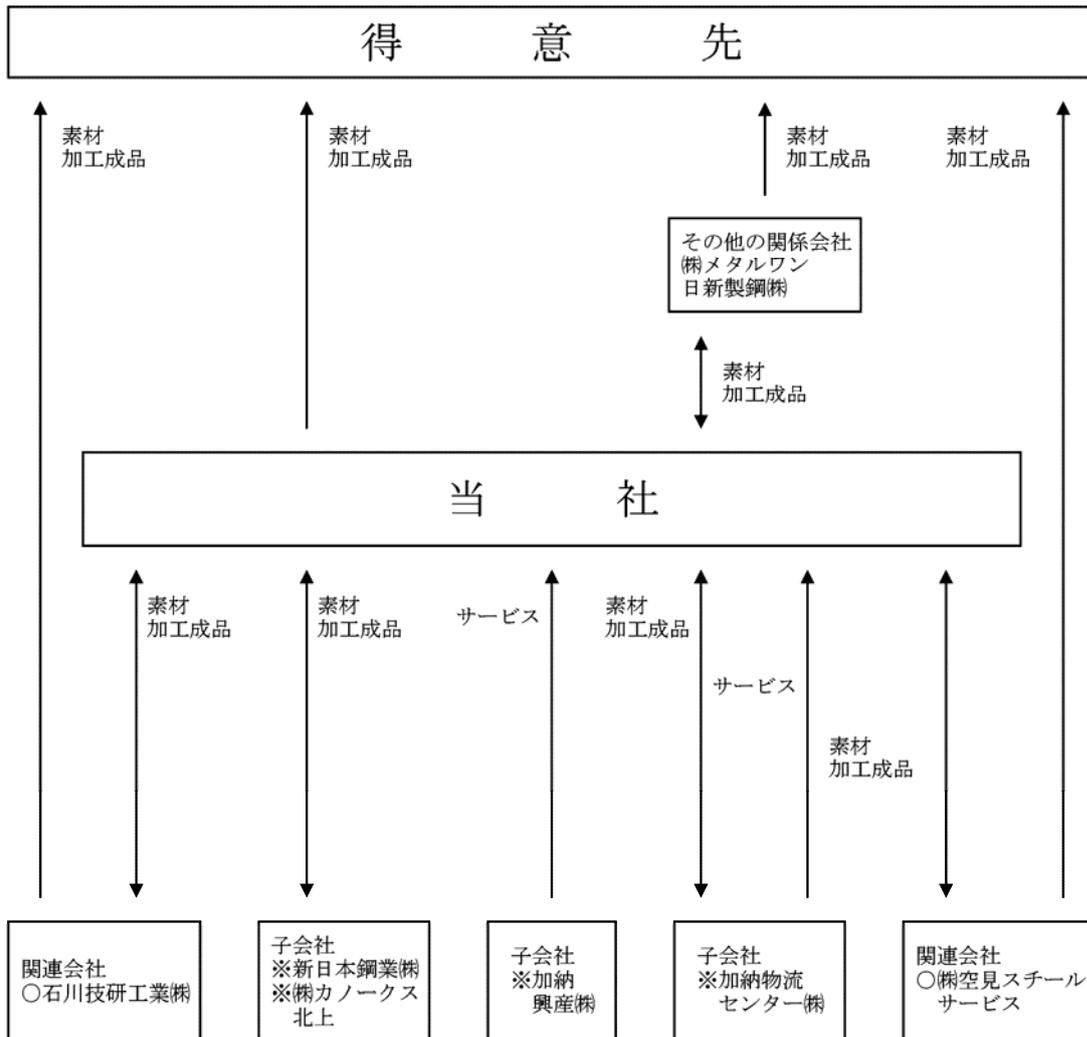
名 称	事 業 内 容
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名 称	事 業 内 容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名 称	事 業 内 容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社 ○持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼專業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸としています。今後5年・10年で国内環境は大きく変化していくものととらえ、将来の当社の新たなあり姿を想定し、その実現のために、常に今やるべきことを追求してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは当期末にて第7次中期経営計画の最終年度を迎え、第8次中期経営計画策定作業中です。世界的な鉄鋼生産の過剰能力問題への対応策が見い出せないなか、国内においては鉄鋼メーカーの再編が見込まれます。

このような変化の時代を迎え、「お客様から第一に求められる企業になる」ことにより「収益力の強化」、「企業価値の向上」をはかってまいります。

また、リスク回避型のカバナンスから「攻めのガバナンス」への転換、人事制度変革により企業風土の変革等の構造改革を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後国内鉄鋼需要の減少が確実に見込まれるという認識に立ち、「商社としての機能強化」、「業務効率化推進」、「人財育成」を3つのテーマに掲げております。

「業務の効率化」・「人財育成」を図り、当社グループの基礎体力を向上させ、向上した体力を「機能強化」に振り向けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、現時点では日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,664	5,710,326
受取手形及び売掛金	23,347,391	21,396,152
電子記録債権	5,550,097	5,824,202
商品	10,064,471	9,965,768
繰延税金資産	94,508	85,734
前払費用	26,625	27,363
その他	80,301	20,677
貸倒引当金	△5,780	△5,447
流動資産合計	43,648,280	43,024,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	880,146	950,335
機械装置及び運搬具(純額)	151,365	159,475
土地	2,750,559	2,744,355
建設仮勘定	70,962	—
その他(純額)	31,677	24,417
有形固定資産合計	3,884,711	3,878,584
無形固定資産		
ソフトウェア	47,660	46,765
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	88,031	87,136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512,214	4,700,714
退職給付に係る資産	579,906	258,454
長期前払費用	43,083	5,567
その他	147,418	135,225
貸倒引当金	△23,438	△19,902
投資その他の資産合計	6,259,183	5,080,059
固定資産合計	10,231,926	9,045,780
繰延資産		
社債発行費	4,472	40,141
繰延資産合計	4,472	40,141
資産合計	53,884,679	52,110,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,972,269	15,263,126
電子記録債務	1,180,330	1,794,081
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	3,500,000	—
未払法人税等	276,177	319,303
賞与引当金	176,155	174,486
未払費用	30,832	28,210
その他	312,646	292,754
流動負債合計	30,748,412	26,171,963
固定負債		
社債	—	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,572,900	1,080,191
再評価に係る繰延税金負債	580,132	548,544
その他	210,422	89,001
固定負債合計	3,363,454	6,217,737
負債合計	34,111,867	32,389,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,645
利益剰余金	12,294,144	13,016,877
自己株式	△244,525	△246,085
株主資本合計	16,162,218	16,883,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,450	2,115,546
土地再評価差額金	768,171	799,759
退職給付に係る調整累計額	156,970	△77,744
その他の包括利益累計額合計	3,610,592	2,837,560
純資産合計	19,772,811	19,720,998
負債純資産合計	53,884,679	52,110,699

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,439,977	109,176,087
売上原価	108,626,300	103,493,566
売上総利益	5,813,676	5,682,521
販売費及び一般管理費	3,935,114	3,973,449
営業利益	1,878,561	1,709,071
営業外収益		
受取利息	1,967	1,822
受取配当金	97,610	126,479
仕入割引	35,918	31,795
受取賃貸料	58,917	46,144
持分法による投資利益	20,500	—
雑収入	41,320	37,201
営業外収益合計	256,234	243,443
営業外費用		
支払利息	72,569	61,605
売上割引	59,829	54,754
賃貸収入原価	32,758	32,575
持分法による投資損失	—	20,246
雑損失	30,910	57,874
営業外費用合計	196,067	227,057
経常利益	1,938,728	1,725,457
特別利益		
固定資産売却益	82,457	8,059
特別利益合計	82,457	8,059
特別損失		
減損損失	18,315	—
特別損失合計	18,315	—
税金等調整前当期純利益	2,002,870	1,733,517
法人税、住民税及び事業税	678,863	624,913
法人税等調整額	17,058	△41,841
法人税等合計	695,922	583,072
当期純利益	1,306,948	1,150,445
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306,948	1,150,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989,774	△568,283
退職給付に係る調整額	187,884	△234,715
土地再評価差額金	54,231	31,587
持分法適用会社に対する持分相当額	1,936	△1,620
その他の包括利益合計	1,233,826	△773,031
包括利益	2,540,774	377,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,540,774	377,413
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808
会計方針変更による累積的影響額			32,479		32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,240,500	△243,812	15,109,287
当期変動額					
剰余金の配当			△256,652		△256,652
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306,948		1,306,948
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			3,348		3,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,053,643	△712	1,052,931
当期末残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574
会計方針変更による累積的影響額					32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,486,054
当期変動額					
剰余金の配当					△256,652
親会社株主に帰属する当期純利益					1,306,948
自己株式の取得					△712
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					3,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991,710	54,231	187,884	1,233,826	1,233,826
当期変動額合計	991,710	54,231	187,884	1,233,826	2,286,757
当期末残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218
会計方針変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218
当期変動額					
剰余金の配当			△427,711		△427,711
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,445		1,150,445
自己株式の取得				△1,722	△1,722
自己株式の処分		45		161	207
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	722,733	△1,560	721,218
当期末残高	2,310,000	1,802,645	13,016,877	△246,085	16,883,437

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811
会計方針変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811
当期変動額					
剰余金の配当					△427,711
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,445
自己株式の取得					△1,722
自己株式の処分					207
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△569,904	31,587	△234,715	△773,031	△773,031
当期変動額合計	△569,904	31,587	△234,715	△773,031	△51,812
当期末残高	2,115,546	799,759	△77,744	2,837,560	19,720,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,002,870	1,733,517
減価償却費	144,434	135,143
減損損失	18,315	—
社債発行費償却	9,657	8,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,497	△3,869
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,696	△24,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,097	△1,669
受取利息及び受取配当金	△99,578	△128,301
支払利息	72,569	61,605
持分法による投資損益 (△は益)	△20,500	20,246
固定資産売却損益 (△は益)	△82,457	△8,059
売上債権の増減額 (△は増加)	959,082	1,677,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,164,289	98,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773,234	△1,095,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,023	85,122
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,050	25,162
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,363	△69,936
小計	1,037,188	2,513,357
利息及び配当金の受取額	108,069	132,408
利息の支払額	△72,362	△61,080
法人税等の支払額	△935,809	△578,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,085	2,005,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,650	△137,378
有形固定資産の売却による収入	143,341	19,182
無形固定資産の取得による支出	△24,624	△17,403
投資有価証券の取得による支出	△12,909	△116,832
長期貸付けによる支出	△5,200	—
長期貸付金の回収による収入	4,575	11,676
その他	2,352	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,114	△239,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	3,493,500
社債の償還による支出	—	△3,500,000
リース債務の返済による支出	△8,232	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△712	△1,514
配当金の支払額	△256,657	△427,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,602	△435,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,630	1,330,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,592,187	4,379,556
現金及び現金同等物の期末残高	4,379,556	5,710,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850.93円	1,846.43円
1株当たり当期純利益金額	122.34円	107.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,306,948	1,150,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,306,948	1,150,445
期中平均株式数(株)	10,683,022	10,682,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。